

特別企画：人手不足に対する企業の動向調査（2023年10月）

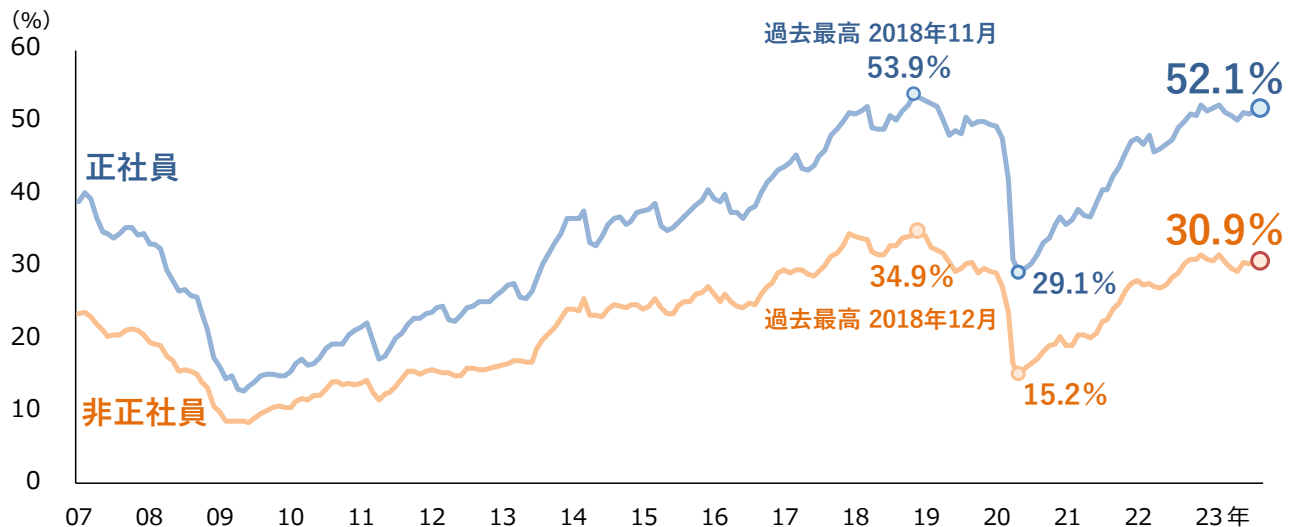
正社員の人手不足は 52.1%

「2024年問題」の建設/物流業では既に約7割に

～ インバウンドが好調な「旅館・ホテル」も深刻な人手不足 ～

コロナ禍が明け、「4年ぶり」がキーワードとなった2023年。秋の行楽シーズンを迎え各種イベントの開催やインバウンド需要の回復などによって国内景気は上向いているものの、それに伴い人手不足に直面するケースがみられる。また、2023年に人手不足を要因とする倒産は、10月時点で206件となり、既に年間ベースで過去最多を更新した。人手不足が事業継続を揺るがす経営リスクとして顕在化しているなか、企業の人手不足の状況について調査を実施した。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



調査結果（要旨）

1. 正社員の人手不足企業の割合は 52.1%となった。業種別ではインバウンド需要が好調な「旅館・ホテル」(75.6%)がトップとなり、エンジニア人材の不足が目立つ「情報サービス」も 72.9%で続いた。また、2024年問題が懸念されている建設/物流業でも、それぞれ7割近くに達した
2. 非正社員では 30.9%が人手不足を感じており、業種別では「飲食店」が 82.0%で最も高かった。また、正社員ではトップだった「旅館・ホテル」(73.5%)は、非正社員では2番目の高水準となった

■調査期間は2023年10月18日～10月31日。調査対象は全国2万7,052社、有効回答企業数は1万1,506社（回答率42.5%）

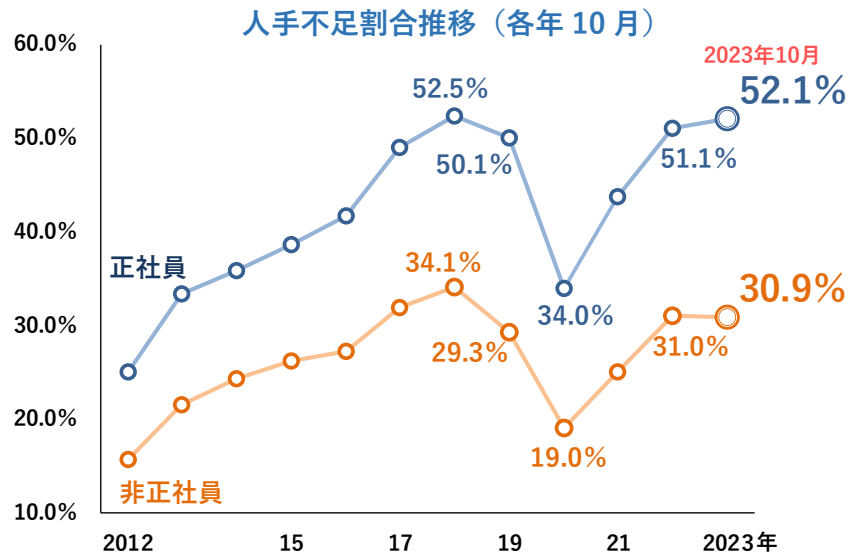
なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2023年10月の結果をもとに取りまとめた

■本調査の詳細なデータは、景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

1. 人手不足割合は正社員で 52.1% 非正社員も 30.9%と高止まりが続く

2023年10月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている企業は52.1%だった。前年同月比で1.0ポイント上昇しており、10月としてはこれまで最も高かった2018年(52.5%)に次ぐ高水準を記録した。

また、非正社員では30.9%となり、10月としては前年に続いて3割を上回った。



[注] 人手不足割合は各年の10月時点

2. 正社員・業種別：旅館・ホテルが 75.6%でトップ IT エンジニア不足の情報サービスも 72.9%で続く

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「旅館・ホテル」が75.6%で最も高かった。当業種の企業からは、「円安の影響で訪日客数が回復している」(東京都)や「新型コロナが5類になり、人の動きが活発でリベンジ消費がみられる」(島根県)、「秋の紅葉シーズンに入り、集客が多い」(岩手県)などの声があり、インバウンドなど観光需要が活況だったことによって人手不足も顕著に表れたとみられる。

正社員の人手不足割合（上位10業種） (%)

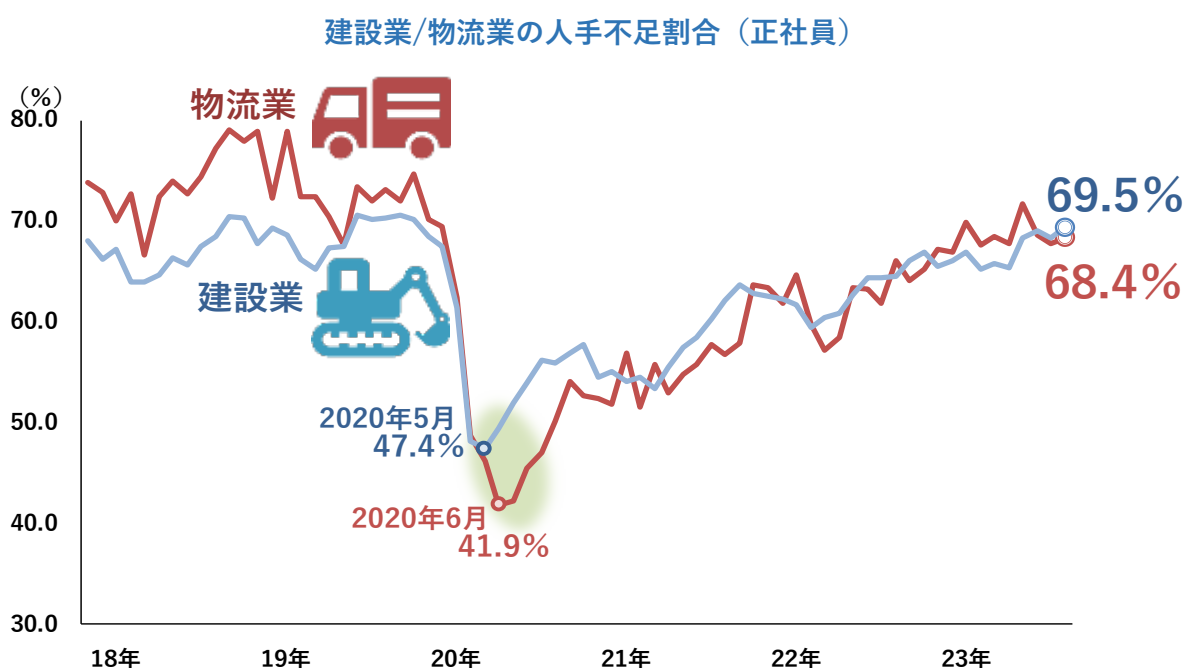
	2021年10月	2022年10月	2023年10月
1 旅館・ホテル	26.8	↑ 65.4	↑ 75.6
2 情報サービス	63.9	↑ 69.1	↑ 72.9
3 建設	62.1	↑ 64.5	↑ 69.5
4 メンテナンス・警備・検査	55.5	↑ 62.4	↑ 68.4
5 金融	40.6	↑ 62.0	↑ 63.9
6 運輸・倉庫	50.3	↑ 63.8	→ 63.8
7 飲食店	41.7	↑ 64.9	↓ 62.6
8 人材派遣・紹介	51.5	↑ 61.3	↑ 61.8
9 自動車・同部品小売	57.0	↓ 56.7	↑ 61.3
10 再生資源卸売	48.3	↑ 55.6	↑ 60.0

※母数が20社以上の業種が対象

2番目に高かったのは、ITエンジニアの不足が目立つ「情報サービス」(72.9%)だった。企業からは「人員確保が難しい状況が何年も継続している」(ソフト受託開発、京都府)のような、慢性的に人手不足が続いているといった声が聞かれた。その他、「建設」(69.5%)や「メンテナンス・警備・検査」(68.4%)など、8業種が6割台で続いた。

3. 2024年問題が迫る建設業と物流業 既に約7割が人手不足、うち約8割は従業員数が増加せず

働き方改革関連法案によって、建設業と物流業にも時間外労働の上限規制が適用されることで労働力不足の深刻化が懸念されている。いわゆる「2024年問題」である。それぞれの業種について人手不足の現状を見ると、正社員において建設業では69.5%、物流業（道路貨物運送業）では68.4%の企業が人手不足を感じていた。2024年問題を目前に、これから一層の人手不足が予想されるなかで、既に7割の企業が人手不足に陥っている結果となった。建設業では資材価格、物流業ではエネルギー価格の上昇などによって収益が圧迫されているなかで、人件費に充てる分を捻出できないという声があがっており、人手不足の加速に拍車をかけている。



人手不足の解消には従業員数の増加が重要な一手となえるが、人手不足を感じている企業のなかで、前年同月と比較して従業員数(正社員)が「増加した」と回答した割合は、建設業では21.0%、物流業では20.9%にとどまった。従業員数が「変わらない」および「減少した」割合は両業種とも約8割にのぼり、働き手が限られるなかで今後も従業員数の増加させることは容易ではなく、両業種の人手不足は長期化することが予想される。

建設業/物流業の従業員数増減（対前年同月）

	増加	変わらない	減少
建設業	20.9%	56.2%	22.9%
物流業	21.0%	48.2%	30.8%

人手不足企業の約8割は従業員数が増加せず

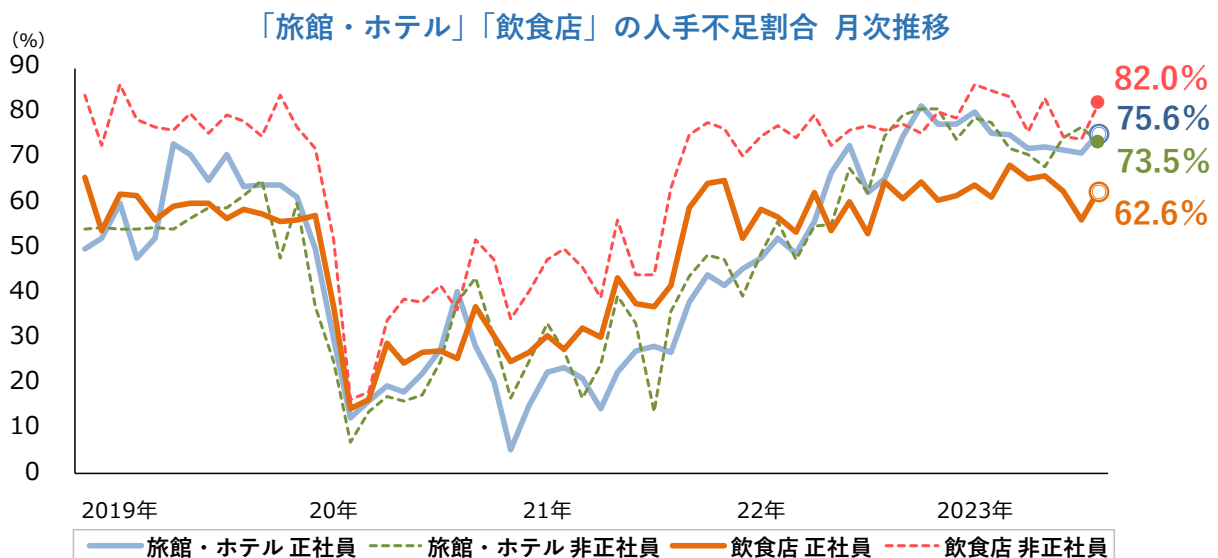
4. 非正社員・業種別：飲食店と旅館・ホテルの人手不足割合が顕著に

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「飲食店」が82.0%で唯一8割を上回った。次いで、正社員では業種別でトップだった「旅館・ホテル」は73.5%と、非正社員でも2番目の高水準だった。また、「人材派遣・紹介」（64.2%）では人手不足の高まりによる需要増によって、派遣人材の不足が表面化している。ほか、小売・サービス業を中心に個人向け業種が上位に並んだ。

非正社員の人手不足割合（上位10業種）

		（%）		
		2021年10月	2022年10月	2023年10月
1	飲食店	63.3	↑ 76.3	↑ 82.0
2	旅館・ホテル	35.9	↑ 75.0	↓ 73.5
3	人材派遣・紹介	50.0	↑ 57.5	↑ 64.2
4	メンテナンス・警備・検査	46.7	↓ 46.4	↑ 54.9
5	飲食料品小売	46.4	↑ 47.3	↑ 50.0
5	各種商品小売	37.8	↑ 51.2	↓ 50.0
5	教育サービス	34.5	↑ 37.5	↑ 50.0
8	金融	24.7	↑ 36.7	↑ 45.1
9	繊維・繊維製品・服飾品小売	47.1	↓ 36.8	↑ 44.2
10	娯楽サービス	37.7	↑ 55.3	↓ 44.0

※母数が20社以上の業種が対象



まとめ：深刻な人手不足、従業員増加に頼らない解消法の実践がカギ

本格的なアフターコロナとなった2023年は、人手不足割合の高止まりが続いている。既に不足感は新型コロナ前の水準まで上昇しており、2024年問題に直面する建設業や物流業、アフターコロナで需要が回復している旅館・ホテルや飲食店では、特に人手不足感が際立っている。

人手不足の解消には大きく分けて、マンパワーの増加と生産性向上のいずれかが求められる。労働人口の減少や時間外労働の上限規制などが重なり、従業員数の増加が見込みにくいなかで、生産性向上は避けては通れないテーマとなる。業務フローの見直しやデジタル化による生産効率性やリスクリングを活用した労働生産性の向上など、手段は多岐にわたる。今後は人手不足の長期化が予想されるなか、解消に向けた早期着手・先行投資はさらに急務といえるだろう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,052社、有効回答1万1,506社、回答率42.5%)

(1) 地域

北海道	542	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,218
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	758	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,910
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	926	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	767
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,396	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	385
北陸(新潟 富山 石川 福井)	605	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	999
		合計	11,506

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	114	小売	飲食料点小売業	104
金融	177		繊維・繊維製品・服飾品小売業	89
建設	1,802		医薬品・日用雑貨品小売業	65
不動産	466		家具類小売業	19
製造 (2,844)	飲食料品・飼料製造業	338	家電・情報機器小売業	60
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	104	自動車・同部品小売業	125
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	224	専門商品小売業	244
	パルプ・紙・紙加工品製造業	91	各種商品小売業	46
	出版・印刷	158	その他の小売業	13
	化学品製造業	385	運輸・倉庫	499
	鉄鋼・非鉄・鉱業	510	飲食店	91
	機械製造業	466	電気通信業	7
	電気機械製造業	308	電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業	107	リース・賃貸業	118
精密機械・医療機械・器具製造業	73	旅館・ホテル	88	
その他製造業	80	娯楽サービス	122	
卸売 (2,620)	飲食料品卸売業	339	放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	160	メンテナンス・整備・検査業	200
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	301	広告関連業	112
	紙類・文具・書籍卸売業	131	情報サービス業	564
	化学品卸売業	244	人材派遣・紹介業	89
	再生资源卸売業	35	専門サービス業	360
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	271	医療・福祉・保健衛生業	133
	機械・器具卸売業	824	教育サービス業	42
その他の卸売業	315	その他サービス業	221	
		その他	37	
		合計	11,506	

(3) 規模

大企業	1,772	15.4%
中小企業	9,734	84.6%
(うち小規模企業)	(3,832)	(33.3%)
合計	11,506	100.0%
(うち上場企業)	(222)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 旭 海太郎 03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。